



平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 4月27日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

コード番号 6703

(URL http://www.oki.com/jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	654,214	11.7	21,606	-	12,459	-
15年 3月期	585,473	3.2	1,368	-	7,849	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,328	-	2.17	2.17	1.3	2.0	1.9
15年 3月期	6,560	-	10.72	-	6.2	1.2	1.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 109 百万円 15年 3月期 234 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 3月期 611,701,029 株 15年 3月期 611,977,634 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	609,560	110,499	18.1	180.66
15年 3月期	622,891	101,323	16.3	165.63

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 611,647,470 株 15年 3月期 611,747,022 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	92,269	19,202	43,564	58,075
15年 3月期	225	4,317	20,077	29,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 3 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

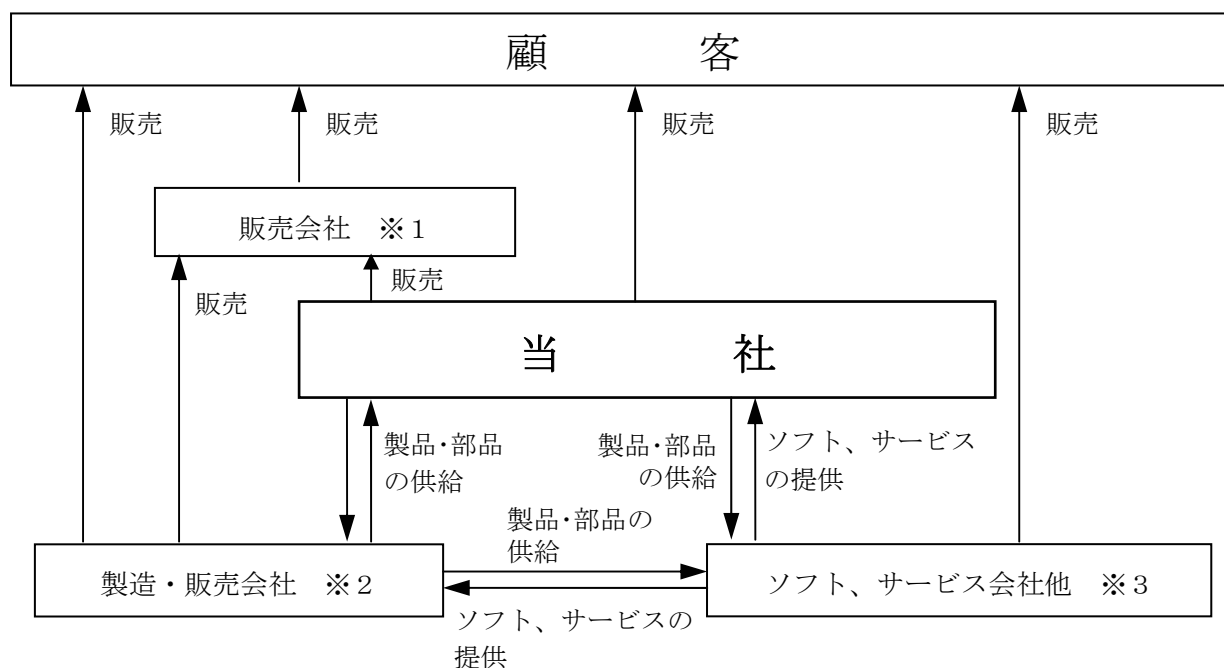
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	6,500	6,000
通期	680,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 33 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (3 2社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (2 3社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (2 4社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 7 9社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しています。

当社は、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが、無配とさせていただきたく存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることが出来ました。今後は次の3つの注力分野に経営資源を集中することにより収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指してまいります。

① 情報通信融合事業の展開

当社では、ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社が強みを持つV o I P、C T I、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化したアプリケーション・プラットフォーム「A P @ P L A T[®]」を提供して参りました。今後も情報通信融合商品の創出を強化し、顧客に満足頂けるソリューションを提供してまいります。

金融ソリューション事業は、国内トップシェアを有するA T M事業の中国への積極展開に加え、事務集中システム事業の強化、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやV o I P技術を応用した金融I Tソリューションの提供を進めて参ります。

ブロードバンド関連事業は、市場の本格化に伴い、当社が高いシェアを有するV o I PやC T I等のI Pベースのソリューションを提供し、収益力の強化を目指します。

② 特徴あるLSI事業の強化

LSI事業につきましては、シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に進めて参りました。今後は、この事業モデルの完成に向け注力し、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）、あるいは超低消費電力技術、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できるパーソナル・モバイル分野に経営資源を集中していきます。当社の強みを活かした高付加価値商品開発を一層強化し、収益の拡大を目指します。

③ プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタに注力します。この優位性をより強固なものとし、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力で推進してまいります。

（4）コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

当社では経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期は、中国を中心にアジアにおいてIT投資が拡大し、一方、国内では輸出の増加に牽引された設備投資の回復などにより、市場の緩やかな回復が見られました。特に、年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感が高まりました。急激な円高ドル安の進行、金融機関の破たん処理など懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

当社の事業領域におきましては、政府や金融セクターの投資抑制など厳しい面もありましたが、今年秋に予定される新紙幣発行に対応した現金預払機(ATM)の改造およびリプレース需要の増大、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、半導体市況の回復など、明るい兆しも見えはじめてまいりました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前期比11.7%増の6,542億円、連結営業損益は前期14億円の利益から202億円改善し216億円の利益となりました。連結経常損益につきましても前期78億円の損失から203億円改善し125億円の利益となりました。

連結純損益につきましては、代行返上に伴う特別利益を83億円計上いたしましたが、地震による災害損失33億円、事業構造改革を推進したことによる事業再編損77億円などを計上した結果、前年同期の66億円の損失に対し、79億円改善し13億円の利益となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化による売価ダウンという状況は引き続いておりますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの欧米での販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前期比9.1%増の3,603億円となりました。営業損益については、売上の大幅な増加や調達コストの低減等により、前期の198億円の利益に対し240億円の利益へと改善致しました。

【通信セグメント】

通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド対応通信機器の投資が拡大傾向であるのに加え、企業の情報通信関連の設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前期比22.0%増の1,046億円となりました。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって、前期の82億円の損失に対し34億円の利益へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は全体的に回復基調にあり、中でも当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、車載用LSI等は堅調に推移しました。しかしながら2度にわたる地震により宮城沖電気の生産ラインが一時的に停止したことや急激な円高ドル安の進行により、外部顧客向け連結売上高は前期比10.8%増の1,322億円にとどまりました。営業損益は、LSI事業で改善したものの、光コンポーネント市場での低迷により、前期の10億円の損失に対し23億円の利益にとどまりました。

(3) 財政状態

① 総資産等の状況

前年度末に対して総資産は133億円減少いたしましたが、株主資本は当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加等により92億円増加したため、株主資本比率は18.1%と1.8ポイント改善致しました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が275億円増加し、受取手形及び売掛金が146億円、たな卸資産が185億円減少しており、固定資産では有形固定資産が167億円、長期繰延税金資産が57億円減少し、投資有価証券が132億円増加しております。

負債は226億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が440億円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損益の良化、運転資金の減少などにより、前期の2億円の収入に対し921億円改善し923億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却高が減少し、前期の43億円の収入に対し235億円悪化して192億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の45億円の収入に対し、686億円改善し731億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還399億円等により、436億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末293億円から288億円増加し581億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド (連結)

	第78期 (平成14年3月)	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.1	25.4	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.5	4.9
債務償還年数 (年)	7.9	9.9	6.4
株主資本比率 (%)	16.7	16.3	18.1

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第78期3年、第79期4年、第80期5年)

・利払い

：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

(開示開始後の平均値 第78期3年、第79期4年、第80期5年)

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前期比10.7%増の4,175億円となりました。損益につきましては、営業損益は前期の104億円の損失から42億円の利益へ、経常損益は前期154億円の損失から10億円の利益へと改善致しました。当期損益につきましても前期の99億円の損失から38億円の損失へと改善致しました。

(5) 次期の見通し

円高の進行による輸出への影響が懸念されるものの、国内景気については底入れ感があり、回復期待が高まってきております。当社の事業領域におきましては、新紙幣発行に対応したATMの改造およびリプレース需要が上半期に終了するほか、情報通信分野での価格競争の激化など厳しい状況も見込まれるものの、オフィス向けプリンタ市場における急速なカラー化の進展、IP電話関連の市場拡大あるいは半導体市況の好調持続などが予想され、プリンタや半導体を中心に売上増が見込まれます。損益面でも一昨年来の第3次構造改革の成果や売上増により増益が期待されます。このような状況の下、平成17年3月期の通期業績につきましては以下のとおり予想しております。

平成17年3月期通期業績見通し

(金額単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,800	290	200	100
単独業績見通し	4,300	100	55	30

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)	前 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)	比 較 増 減
売 上	高 価	654,214	585,473	68,741
売 上	原 価	484,455	445,709	38,746
売上総利益		169,759	139,763	29,996
販売費及び一般管理費		148,153	138,395	9,758
営業利益		21,606	1,368	20,238
営業外収益				
受 取	利 息	315	228	87
受 取	配 当 金	759	744	15
営 業	譲 渡 益	288	-	288
そ の	他	1,355	995	360
	計	2,717	1,969	748
営業外費用				
支 払	利 息	7,464	7,513	49
為 替	差 損	2,039	1,886	153
そ の	他	2,360	1,788	572
	計	11,864	11,187	677
経 常	利 益	12,459	7,849	20,308
特別利益				
固 定 資 産	売 却 益	-	19,689	19,689
投 資 有 価 証 券 等	売 却 益	1,603	1,489	114
厚生年金基金代行返上益		8,282	-	8,282
	計	9,885	21,179	11,294
特別損失				
固 定 資 産	処 分 損	4,859	1,078	3,781
投 資 有 価 証 券 等	評 価 損	1,538	7,218	5,680
貸 倒 引 当 金	繰 入 額	1,500	2,379	879
賞 与 に 係 る 社 会 保 険 料		1,089	-	1,089
災 害	損 失	3,344	-	3,344
事 業	再 編 損	7,709	6,120	1,589
	計	20,040	16,797	3,243
税金等調整前当期純利益		2,304	3,468	5,772
法人税、住民税及び事業税		2,555	2,425	130
法人税等調整額		1,720	298	2,018
少数株主利益		140	367	227
当期純利益		1,328	6,560	7,888

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)	前 期 (自平成14年4月 至平成15年3月)	比 較 増 減
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-
・ 資本剰余金期末残高	71,150	71,150	-
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	31,004	25,180	5,824
・ 利益剰余金増加高	1,328	741	587
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	741	741
当 期 純 利 益	1,328	-	1,328
・ 利益剰余金減少高	8	6,565	6,557
連結子会社の増加に伴う減少高	8	4	4
当 期 純 損 失	-	6,560	6,560
・ 利益剰余金期末残高	29,685	31,004	1,319

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	55,394	27,893	27,501
受取手形及び売掛金	155,313	169,904	14,591
有価証券	3,431	1,400	2,031
たな卸資産	138,977	157,427	18,450
繰延税金資産	10,784	9,924	860
その他	17,880	18,680	800
貸倒引当金	1,986	2,289	303
合 計	379,795	382,942	3,147
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	43,008	45,056	2,048
機械装置及び運搬具	37,891	48,946	11,055
工具器具備品	20,197	22,469	2,272
土地	18,289	19,747	1,458
建設仮勘定	275	135	140
小 計	119,662	136,355	16,693
無形固定資産	12,925	16,686	3,761
投資その他の資産			
投資有価証券	52,958	39,751	13,207
長期貸付金	2,541	2,067	474
長期繰延税金資産	20,592	26,260	5,668
その他	26,244	24,595	1,649
貸倒引当金	5,159	5,767	608
小 計	97,177	86,907	10,270
合 計	229,765	239,949	10,184
資 産 合 計	609,560	622,891	13,331

(2)負債、少数株主持分及び資本の部

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		93,440	80,772	12,668
短 期 借 入 金		129,761	121,922	7,839
1年内に償還予定の社債		-	39,877	39,877
未 払 法 人 税 等		1,820	2,156	336
未 払 費 用		42,375	35,304	7,071
そ の 他		44,278	27,516	16,762
合 計		311,676	307,548	4,128
固 定 負 債				
社 債		39,500	54,500	15,000
長 期 借 入 金		107,155	115,061	7,906
退 職 給 付 引 当 金		33,402	31,409	1,993
そ の 他		1,586	7,439	5,853
合 計		181,645	208,410	26,765
負 債 合 計		493,322	515,959	22,637
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,739	5,608	131
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資 本 剰 余 金		71,150	71,150	-
利 益 剰 余 金		29,685	31,004	1,319
その他有価証券評価差額金		10,932	1,513	9,419
為 替 換 算 調 整 勘 定		9,619	8,098	1,521
自 己 株 式		141	100	41
資 本 合 計		110,499	101,323	9,176
負債、少数株主持分及び資本合計		609,560	622,891	13,331

(注)有形固定資産減価償却累計額

当 期 (平成16年3月)・・・ 497,513 百万円

前 期 (平成15年3月)・・・ 541,724 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成15年4月 至 平成16年3月)	(自 平成14年4月 至 平成15年3月)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,304	3,468	5,772
減価償却費		33,577	39,927	6,350
引当金の増加額		2,449	8,870	6,421
受取利息及び受取配当金		1,074	973	101
支払利息		7,464	7,513	49
投資有価証券等評価損		1,538	7,218	5,680
投資有価証券等売却益		1,603	1,489	114
固定資産処分損		4,859	-	4,859
固定資産売却益		228	19,689	19,461
売上債権の減少額(増加額)		10,098	24,606	34,704
たな卸資産の減少額(増加額)		17,087	10,431	27,518
仕入債務の増加額		12,912	1,146	11,766
未払費用の増加額(減少額)		7,183	4,157	11,340
その他		4,993	8,153	3,160
小 計		101,562	8,014	93,548
利息及び配当金の受取額		1,075	974	101
利息の支払額		7,509	7,669	160
法人税等の支払額		2,858	1,092	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,269	225	92,044
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		24,026	23,553	473
有形固定資産の売却による収入		11,117	35,497	24,380
無形固定資産の取得による支出		4,595	2,825	1,770
投資有価証券の取得による支出		693	2,073	1,380
投資有価証券の売却による収入		3,204	1,498	1,706
その他		4,209	4,225	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,202	4,317	23,519
(+ フリーキャッシュ・フロー)		(73,067)	(4,543)	(68,524)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		12,355	3,133	9,222
コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)		4,100	4,100	8,200
長期借入れによる収入		31,544	31,719	175
長期借入金の返済による支出		18,675	29,932	11,257
社債の償還による支出		39,877	22,699	17,178
その他		100	130	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,564	20,077	23,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		759	717	42
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		28,743	16,250	44,993
現金及び現金同等物の期首残高		29,294	45,445	16,151
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	99	62
現金及び現金同等物の期末残高		58,075	29,294	28,781

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	218,867	93,406	145,142	59,313	516,730	92,830	609,560
減価償却費	12,530	2,938	15,222	9	30,700	2,876	33,577
資本的支出	11,614	2,514	16,191	-	30,320	2,997	33,318

前期（自平成14年4月 至平成15年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606
資産	631,260	23,685	39,863	33,753	728,563	(119,002)	609,560

前期(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

3. 海外売上高

当期(自平成15年4月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高				654,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	10.4%	10.2%	29.0%

前期(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高				585,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	10.1%	7.5%	27.0%

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当期（平成16年3月）

前期（平成15年3月）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 (平成16年3月)			前 期 (平成15年3月)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
非上場外国債券	500	503	3	-	-	-
小 計	500	503	3	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
非上場外国債券	630	629	-	1,130	1,101	28
小 計	630	629	-	1,130	1,101	28
合 計	1,130	1,133	3	1,130	1,101	28

3. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 (平成16年3月)			前 期 (平成15年3月)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	12,349	31,246	18,896	3,491	7,995	4,504
債 券	-	-	-	101	102	-
そ の 他	397	426	29	356	364	7
小 計	12,746	31,673	18,926	3,949	8,462	4,512
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	2,434	1,913	521	12,439	10,475	1,964
債 券	101	100	1	-	-	-
そ の 他	100	98	2	100	91	8
小 計	2,637	2,111	525	12,540	10,567	1,972
合 計	15,383	33,784	18,400	16,489	19,029	2,539

(注) 時価のある株式について、当期150百万円、前期6,308百万円の減損処理を行なっている。

4. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当 期 (自平成15年4月至平成16年3月)			前 期 (自平成14年4月至平成15年3月)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,160	1,601	1	1,234	1,174	20

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,600	1,300
非上場株式	10,661	11,902

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成16年3月)			前 期 (平成15年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	630	-	500	-	630	500
小 計	630	-	500	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
社 債	100	-	-	-	100	-
そ の 他	-	-	101	-	100	-
小 計	100	-	101	-	200	-
合 計	730	-	601	-	830	500

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち36社が加入している。

また、連結子会社のうち3社については適格退職年金制度を採用している。

沖電気工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)
退職給付引当金	32,580	30,557

当 期
(平成16年3月)

- (注) 1 . 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金822百万円を含めて表示している。
2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成15年3月)

- (注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 . 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金852百万円を含めて表示している。
3 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成15年4月 至平成16年3月	前 期 自平成14年4月 至平成15年3月
退職給付費用	23,707	23,138
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	8,282	-

当 期
(平成16年3月)

- (注) 1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,369百万円を支払っている。
2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期
(平成15年3月)

- (注) 1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っている。
2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成15年4月 至平成16年3月	前 期 自平成14年4月 至平成15年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同 左

(ご参考)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第4四半期 (自平成16年1月 至平成16年3月)	前年第4四半期 (自平成15年1月 至平成15年3月)	対前年第4四半期 比 較 増 減
売 上	高	225,913	224,611	1,302
売 上	原 価	161,471	163,579	2,108
売上総利益		64,441	61,031	3,410
販売費及び一般管理費		42,286	37,197	5,089
営業利益		22,155	23,834	1,679
営業外収益				
受 取	利 息	102	51	51
受 取	配 当 金	71	63	8
為 替	差 益	-	285	285
そ の	他	253	35	218
	計	427	435	8
営業外費用				
支 払	利 息	1,960	1,832	128
為 替	差 損	450	-	450
そ の	他	673	952	279
	計	3,084	2,785	299
経 常	利 益	19,498	21,484	1,986
特 別	利 益	8,989	20,394	11,405
特 別	損 失	9,931	11,660	1,729
税金等調整前四半期純利益		18,556	30,218	11,662
法人税、住民税及び事業税		1,208	1,011	197
法人税等調整額		4,362	14,159	9,797
少数株主利益		180	393	213
四半期純利益		12,805	14,653	1,848

(ご参考)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第4四半期(自平成16年1月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,172	35,169	36,261	20,309	225,913	-	225,913
(2)セグメント間の内部売上高	3,511	3,879	1,293	11,896	20,580	(20,580)	-
計	137,684	39,048	37,555	32,205	246,493	(20,580)	225,913
営業費用	123,949	33,050	34,866	30,276	222,141	(18,383)	203,757
営業利益	13,734	5,998	2,689	1,929	24,351	(2,196)	22,155

前年第4四半期(自平成15年1月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	138,788	31,332	32,809	21,680	224,611	-	224,611
(2)セグメント間の内部売上高	4,635	5,020	1,617	13,655	24,928	(24,928)	-
計	143,423	36,353	34,426	35,336	249,539	(24,928)	224,611
営業費用	125,599	35,296	29,823	33,483	224,202	(23,426)	200,776
営業利益	17,823	1,057	4,603	1,852	25,337	(1,502)	23,834

2003年度 連結決算短信 補足説明資料

連結

2004年 4月27日
沖電気工業株式会社

P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	02年通期	03年通期		04年通期(見込)		04年中間(見込)	
				対前年比 (%)		対前年比 (%)	
売上高	5,855	6,542	11.7	6,800	3.9	2,900	3.1
営業利益	14	216	-	290	34.2	20	-
経常利益	78	125	-	200	60.5	65	-
税引前利益	35	23	-	180	681.3	80	-
当期利益	66	13	-	100	653.0	60	-

セグメント別売上高(外部顧客向)

	02年通期	03年通期		04年通期(見込)		04年中間(見込)	
				対前年比 (%)		対前年比 (%)	
情報	3,304	3,603	9.1	3,600	0.1	1,500	1.1
通信	857	1,046	22.0	1,050	0.4	450	1.2
電子デバイス	1,192	1,322	10.8	1,500	13.5	680	13.2
その他	502	571	14.0	650	13.7	270	7.3
合計	5,855	6,542	11.7	6,800	3.9	2,900	3.1

セグメント別営業損益

	02年通期	03年通期		04年通期(見込)		04年中間(見込)	
				対前年比 (%)		対前年比 (%)	
情報	198	240	21.1	210	12.6	20	60.9
通信	82	34	-	55	62.4	0	-
電子デバイス	10	23	-	110	368.5	15	-
その他	10	28	174.0	35	25.5	5	5.5
全社・消去	102	109	-	120	-	60	-
合計	14	216	-	290	34.2	20	-

連結

キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	0 2 年通期	0 3 年通期		0 4 年通期(見込)		0 4 年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	923	-	550	40.4	80	70.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	192	-	400	-	230	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	436	-	250	-	130	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額	7	7	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額	163	288	-	100	134.8	280	-
現金及び現金同等物の 期末残高	293	581	98.2	481	17.2	301	17.1

セグメント別設備投資

	0 2 年通期	0 3 年通期		0 4 年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情 報	77	73	5.2	110	49.9
通 信	13	9	28.7	20	120.0
電子デバイス	152	154	1.3	175	13.3
その他・共通	11	32	193.0	45	44.3
設備投資合計	253	268	5.9	350	30.5
減価償却費(有形固定資産)	300	244	18.4	280	14.6

セグメント別研究開発投資

	0 2 年通期	0 3 年通期		0 4 年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情 報	56	65	15.7	75	14.8
通 信	22	22	1.2	35	60.8
電子デバイス	54	48	9.7	63	29.9
その他・共通	20	26	28.1	27	5.5
合 計	152	161	5.9	200	24.1

為替レート(単独) (円 / US\$)

	0 2 年通期	0 3 年通期	0 4 年通期(見込)
期中平均レート	122	113	105

期末人員 (人)

	0 2 年通期	0 3 年通期
単 独	6,067	5,379
国 内 計	16,869	15,350
海 外 計	5,651	5,610
合 計	22,520	20,960

(内：新規連結子会社 601 99)

(除：新規連結子会社 21,919 20,861)